

KIS 国際物流ニュース！ (2020年5月号)

国際物流業務に役立つ 最新情報をお届け！

国際事情、行政、システム、導入事例、多彩な情報からピックアップ



物流業界のデジタル化 立ち止まってここ数年を振り返る

2-3年前の物流企業のデジタル化を示唆した資料を読み返してみました。

第四次産業革命を後押ししたデジタル化（データ量の増大、それを蓄積する基盤の価格低下、分析・処理能力の向上）の発展により荷主ニーズに4つ変化が表れ始めていると報告していました。可視化、オンライン化、シェアリング、自動化です。

可視化は、複雑化する国際物流の状況を把握したいという要望、EC（電子商取引）でも普通のことになった消費者の要望（配達時間指定等）、それらの実現のため求められてきました。

オンライン化は、メールやファックスの混在した手続きをインターネットで一元管理する要望です。背景にはEC拡大により柔軟にデジタル化に対応できる企業の参入障壁がさがったこと、デジタルネイティブ世代の増加があげられます。

物流資産のシェアリング。これは複数企業同士の共同配送が取り組まれ、空きドレージのマッチングのような貨物と物流のミスマッチをデジタル技術で可視化し引き当てるサービスを提供するサービスも普及しています。

自動化はフルタイム化・リアルタイム対応の高まりの手段として普及すると考えられています。消費者の需要変動をデータなどから読み取りそれへの対応スピードが競争優位性として現れます。これらの傾向と予測に対して以降数年でデジタル活用が進展するとの認識が調査結果からも読み取れました。

現在から振り返ってみるとこれら4つに対して革新的なサービスが提供されました。

可視化 物流企業が行っていたデータ統合をクラウド上で可視化するツールが登場。位置情報やセンサー情報、RFIDからの情報等 IoT と言われる領域の情報も可視化しサービス提供が進んでいます。

オンライン化 マーケットプレイスに拡張し、サービス提供者同士を結び付けたり、価格比較により価格引き下げ圧力が増えたりしています。物流情報がオープンになり荷主がアクセスできるようになれば、ホテル業界で起きたように消費者と事業者間の情報の非対称性が低下し旅行代理店は提供価値の変化を招きました。物流業界での進む方向を示唆しているかもしれません。

シェアリング 物流業界でも LaaS（Logistics as a Service）が登場しているそうです。荷主が「需要のピーク時に、必要なだけの倉庫スペースを、最適な場所で調達できる」サービスです。

自動化 自動運転や自動搬送などの輸送・荷役作業の技術が発展していることに加え、コンピュータで行う業務の自動化ソフトRPA（Robotic Process Automation）が物流業界でも普及しました。

立ち止まって振り返ると登場して定着したものはあれば廃れたものもあります。全体が網羅的に見えているわけはありませんが、今後のことと言えるのは物流のデジタル化はまだまだ続くということです。

KIS 国際物流ニュース！ (2020年5月号)

国際物流業務に役立つ 最新情報をお届け！

国際事情、行政、システム、導入事例、多彩な情報からピックアップ



ハンコと電子署名 在宅勤務・テレワークの普及でみてきたこと

通関業者様、フォワーダー様にテレワーク環境ソリューションと補助金の例をご紹介して参りました。

テレワークや在宅勤務、時差出勤など多くの企業が取組んでいますが、現時点はどうしてもテレワークできない業務がありました。「対面・紙・ハンコ」です。法律に定められ紙とハンコを前提とする契約や手続きが多くあり、政府も行政手続きにおける押印や書類提出といった慣行を見直さなければならないと考えています。

アメリカやヨーロッパにはハンコ使う文化はありません。日本では「印鑑登録された印鑑」を押す事で本人確認ができますが、アメリカではノータリー・リパブリックという役職の人が存在し重要な契約の際に付きそいます。第三者の立場の公証人で、その公証人が本人であることを認めるスタンプを押してくれます。公証人は、会社の法務部、郵便局や銀行などにいるので、出向いて立ち会ってもらおうそうです（そう考えると印鑑は第三者をたてる必要がないので便利にも思えます）。

電子署名については、アメリカのESIGN法、イギリスは電子通信法、EUはeIDAS等があります。日本では、電子署名及び認証業務に関する法律の制定により、2000年から電子署名が正式に認められています。これにより、本人による一定の要件を満たす電子署名が行われた電子文書等は、真正に成立したもの（本人の意思に基づき作成されたもの）と推定されます。

行政手続きを含め法制度の見直し、企業間での慣行の見直し、電子印鑑の採用など取組まなければならないことが多くあるのが現状です。

通関業務における荷主商品情報 一元管理「統合商品データベース」ご紹介

通関業務においてMSX業務(通関添付ファイル登録業務)の効率化、荷主の商品確認書の管理、HSコードの実績管理、Invoice品名に紐づく税関提出用の絵型の作成の手続きなど、業務が分散(個人依存)し効率化の妨げとなっており、通関誤謬率業界平均2%の一因でもあります。

「統合商品データベース」ソリューションは、データを正確に一元管理し、拠点間に分散するデータを共有化ができます。これにより正確な申告と通関リードタイムの短縮が実現できます。さらにRPAやAI-OCRを拡張すればより自動化が進み、入力・出力業務の誤謬率低下につながります。

「統合商品データベース」ソリューションのリーフレットは下記よりダウンロードできます(PDFファイルが開きます)。

https://www.kisnet.co.jp/app/wp-content/uploads/2020/04/Product_DB_for_Custom_Leaf_20200501.pdf